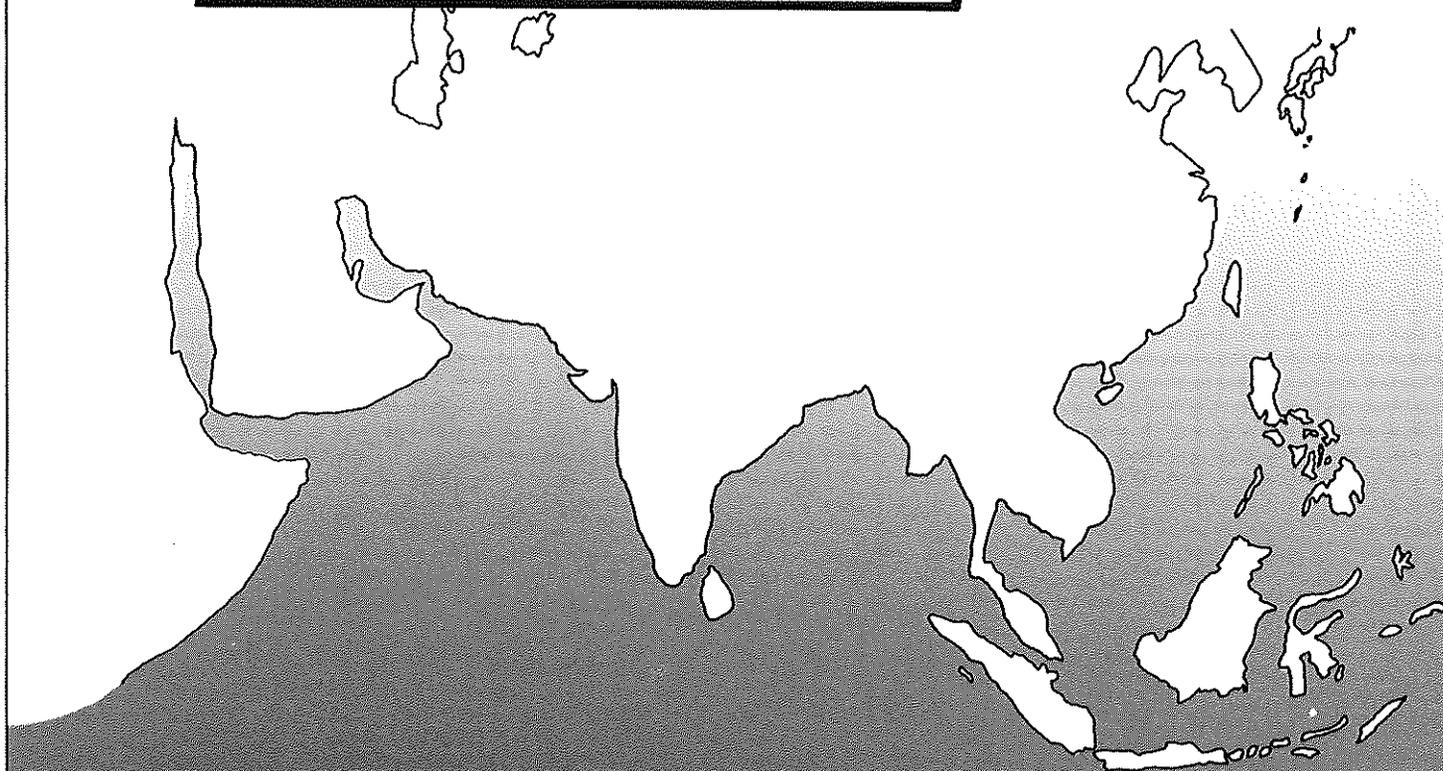


# Asian Population & Development

アジア

## 人口と開発

ISSN 0911-5684



1986・No.19

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

1

目先きの事情と未来の予測

“人口問題”解決を糸口に、日・ネ両国の  
友好親善を深めたネパール視察団

2

APDA/国際人口問題議員懇談会

ネパール人口事情視察議員団同行記

財団法人アジア人口開発協会 木村道子

4

資料編

- (一)ネパール人口統計……………17
- (二)第七次五ヶ年計画における人口政策……………18
- (三)ネパールの人口問題に関する組織・機関……………21
- (四)JICA協力プロジェクトの概要……………26
- (五)総合家族計画・寄生虫対策プロジェクト……………28

新聞報道

32

APDA・日誌

36

財団法人アジア人口開発協会発足並びに議員活動……………

38

本協会実施調査報告書及び出版物

# 巻頭言

## 目先きの事情と未来の予測

「常識」は常に新しい。常識にとって代わられていく。二十一世紀のわが国の高齢化も例外ではない。

かつて、二十一世紀、五人に一人が六十五歳以上の老人になる、と言われていた。国勢調査の数字による推計である。それが、四人に一人、となった。新しい国勢調査（昭和六十年）による新推計の結果である。それだけ、わが国の人口高齢化のスピードが、早い、ということだ。

新推計を発表したのは、厚生省人口問題研究所と日大人口研究所。高齢化がピークに達するときを、前者は二〇二〇年、二三・五三%、後者は二〇二〇年、二四・六二%と予測している。

問題は、その高齢化の結果である。日大の推計は、国民医療費や寝たきり老人、痴呆性老人の出現率などを予測しているが、その数字だけを見れば、大変な時代であることが身にしみるのだ。

例えば国民医療費。現在の年間十六兆円が、二〇二五年には百十六兆円になるというのだ。いまでさえ、年間一兆円ベースで増える医療費に何とか歯止めをかけた、と、老健法や健保法の改正など様々な手が打たれているが、寝たきり老人呆け老人も現在の三倍になるという。

医療費や年金、社会福祉の費用など、その時に、一体だが、どのように負担するのか。いまこそ、目先きの財政事情にとらわれず、将来を見通した議論が必要なのだ。

# 日・ネ両国の友好親善を深めた

## ネパール視察団

### APDA／国際人口問題議員懇

財団法人アジア人口・開発協会（田中龍夫理事長）と、国際人口問題議員懇談会（福田赳夫会長）は、ネパール王国の人口事情視察と「日ネ両国」友好促進のため、福田赳夫元首相を名誉団長とする視察団（団長、田中龍夫元文相）を九月二十六日から十月二日までネパールに派遣、大きな成果を収めた。

視察団は、現地では福田元首相がナラセンヒティ宮殿でビレンドラ国王を表敬訪問したのをはじめ、シュレスタ首相、スベディ国会議長ら要人とも懇談した。さらに、発足したばかりの「ネパール人口と開発議員連盟」との間で、急増を続けるネパールの人口問題や、環境、開発問題について真剣に話し合いを行なった。

また、現地で活躍している国連出先機関のUNFPA（国連人口活動基金）や、ネパールの国家人口委員会、民間団体のネパール家族計画協会、大蔵省、保健省などの関係機関と協議したり、資料提供をうけた。

こうした今回のネパール視察は、人口問題解決という課題を糸口に、日ネ両国の友好親善を深め、両国関係の進展に極めて大きな役割りを果たした。

以下は、APDA（財団法人アジア人口・開発協会）の木村道子職員の見聞記（写真とも）である。

# 「人口問題」解決を糸口に

**THE MOTHERLAND**

Sept 30, 1986

**Japanese Delegation In Town**

(By Isturi)

Former prime minister of Japan Takeo Fukuda is in the capital these days. He is leading a Japanese parliamentary goodwill mission to Nepal.

**THE RISING NEPAL**

Sept 28, 1986

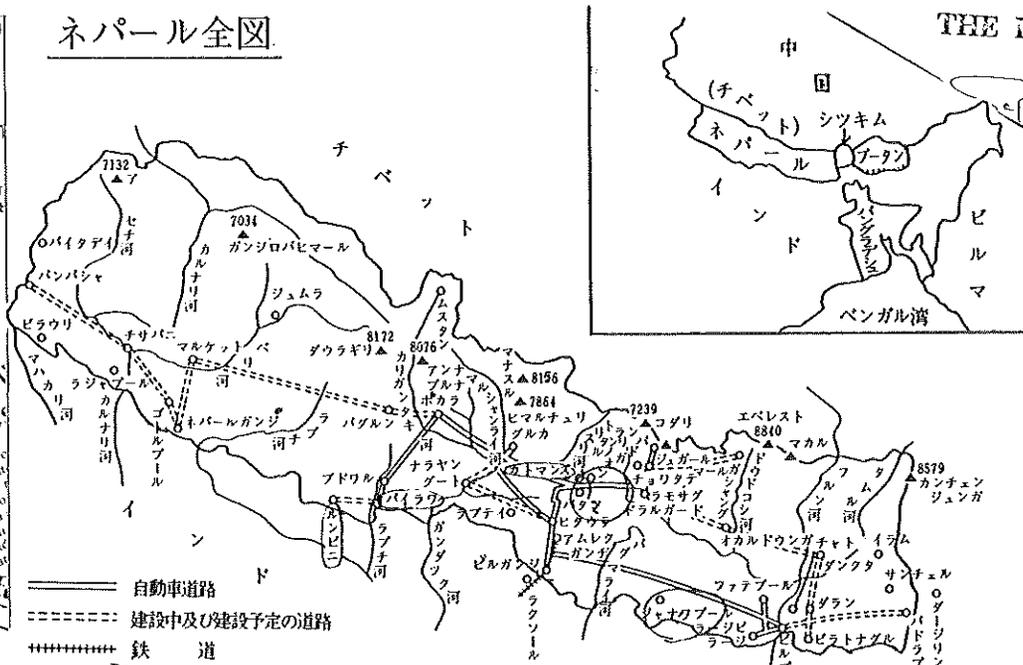
**Japanese Goodwill Mission Arrives**

The mission led by former Prime Minister Takeo Fukuda arrived in Nepal on Monday. The mission consists of 14 members including members of the Japanese Parliament and Japanese business leaders. They are on a goodwill mission to Nepal.

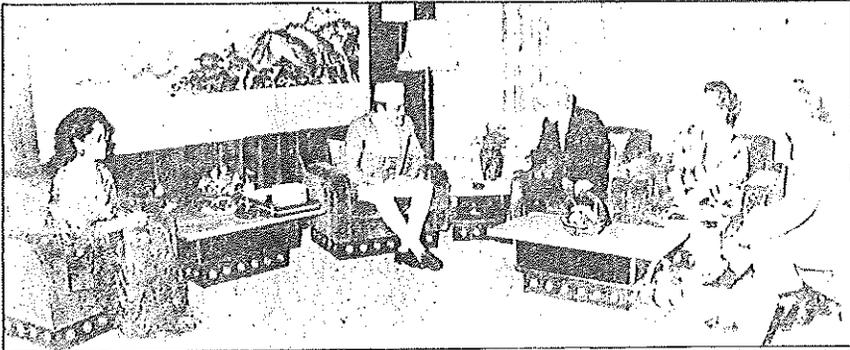


Former Prime Minister of Japan Mr. Takeo Fukuda (center) shaking hands with former Prime Minister of Nepal Mr. Jeshwori Prasad Singh (left) on Wednesday. Former Prime Minister of Nepal Mr. Jeshwori Prasad Singh (right) is also present.

**ネパール全図**



ネパール全図と視察団を報じた現地新聞



Their Majesties the King and Queen granting audience to former Prime Minister of Japan and chairman of the Japanese parliamentary goodwill delegation to Nepal Mr. Takeo Fukuda and Mrs. Fukuda at the Royal Palace Monday afternoon. —Photography Section, Royal Palace

**THE RISING NEPAL**

Sept 30, 1986

**Assistance For Significant**

Shaken Okano and Lady Kimo Okano contributed 407 thousand rupees for the purpose. Likewise, other donors who have provided assistance of over 100 thousand rupees are Hazume Azuma (104 thousand rupees) and Kyoto Bunkyo Junior College of Japan (149 thousand rupees). Under the Lumbini Development Project, His Majesty's Government is developing the birth place of Lord Buddha as an international pilgrimage and tourist centre. Different countries and agencies including the United Nations are assisting in the activities. A Lumbini Development Trust has been constituted in Nepal. Some Japanese technicians have also been provided under the JVC for the Lumbini Development Project.

# ネパール人口事情視察議員団同行記

財団法人アジア人口開発協会 木村道子

国際人口問題議員懇談会参加議員..

名誉団長・福田 赳夫 (会長 長..衆・自民)	佐藤 隆 (代表幹事..衆・自民)
団 長・田中 龍夫 (副会長..衆・自民)	扇 千景 (事務局長..参・自民)
矢追 秀彦 (幹事..衆・公明)	桜井 新 (幹事..衆・自民)
安倍 基雄 (幹事..衆・民社)	石井 一二 (幹事..参・自民)
金子 みつ (..衆・社会)	高桑 栄松 (..参・公明)

九月二十六日(金)十二時五十分、成田空港を出発した国際人口問題議員懇談会メンバー他総勢十六名のネパール人口事情視察団一行は、バンコック経由で翌二十七日(土)午後一時十五分、ネパールのトリブバン国際空港に降りた。

成田からの飛行距離は約七千二百キロメートル、未だ日本からの直行便はない。国土面積は一四〇、七九七平方キロメートル(北海道の約二倍)、人口一六、四八二千人(世界の四四番目、一九八五年国連統計)立憲君主制、ブレンドラ国王四十才。

カトマンズの空は『ぬけるように青い』という言葉がびつたりの感じで、ヒマラヤを越えてくる風はすこぶるさわやかであった。空港にはシン保健大臣をはじめビスタ元首相御夫妻、日・ネ友好議員連盟、

ネパール人口・開発議員連盟の議員、金子駐ネパール日本大使等、数十名の方々がタラップの下で一行を出迎えてくださった。

空港での記者会見から仕事は始まった。福田名誉団長より、人口増加の問題はネパール一国内の問題ではなく地球的な課題であること、既に世界の最重要問題の一つとなっており、滞在中は人口抑制問題を中心に日・ネ両国の友好関係促進という共通の問題等についても関係者と話し合う予定であるなどの議員団訪ネの目的を、ビレンドラ国王の日本に対する造詣の深さが両国相互の絆を強くする一助となってきたことなどにふれながら話された。

この会見の様子は唯一局開設されているネパールTVで夜七時半より放送されるのであったが、残念ながら宿所となったカトマンズ市内にあるソルテイオベロイ・ホテルの中に、テレビは一台も見当たらなかった。

十九時より、大使公邸にて夕食を頂きながら、ネパールの諸事情について金子大使より造詣深いブリーフィングを受けた。

## 深刻な「水」問題

第二日目の九月二十八日（日曜日）、前日とはうってかわった強い雨と厚い雲、という悪天候。この日は飛行機でルンビニというお釈迦様の生誕地、他を訪問する予定だったが、厚い雲のため有視界飛行では危険であり、雨で空港滑走路が着陸不能であるとのこと。八時二十分、ようやくパイロットからOKの連絡が大使館連絡室に入った。

ネパール政府関係者、UNFPAからの同行者等を含め、十八人乗りの国連機と十二人乗りのロイヤルネパール航空機に分乗して八時四十分離陸。バイラワ空港まで飛行予定時間は四十分。離陸直後ほんの数分間はカトマンズの田園が見えていたが、飛行機の窓が白い壁に防がれて飛ぶこと約一時間、プロペラ機の中は上空の湿って冷たい風が気ままに吹き抜けている。議員先生方の乗った国連機は雲にまかれて

全く見え、パイロットに連絡して頂いたら、同機は「着陸不可能と判断し現在カトマンズに帰還中」との返事。私達のパイロット氏は、「あと十分も飛んでいけば、きっと降りられるのに……」などといったが、Uターン。空港で先生方がロビーから外に出て、御心配気に空を見上げている様子が見えてきた。機を降りて福田先生はじめ諸先生方の御顔がはっきり判別できる距離に近づくと互いの無事を確認し手を振りあう。先生方の無事な笑顔に迎えられて、本心からホッとした。

午後は再び金子大使からレクチャーを受け、その後、二時間程の自由時間を私と桜井事務局員は、矢追秀彦、高桑栄松両先生からカトマンズ市内を探索してみようというお誘いを受けて小雨の中を出かけた。我々のいるところには小雨が落ちていたが、山の向こうの西の空には夕焼けが見えているという不思議に美しい時間帯の中を、首を支えにして前頭部から背中に荷物をさげた人々が裸足で歩き去るのを眺めていると、『貧しさ』というより『自然の中に調和している美しさ』を、また街中で囿りに集まってくる物売りの子供達にも、彼等の行為そのものは不憫と感じないわけではないが、その素直な表情の中にプライドのようなものがあるのを感じて、開発計画に関する国際協力のあり方に一種の戸惑いを感じてしまった。



在留邦人との懇談会

夕刻六時半より、ネパール在住の日本人会の方々による歓迎レセプションが宿泊ホテルの中で行なわれた。カトマンズ市に在住の日本人は男性一〇五名、女性九二名の計一九七名、ネパール全土では男性二三五名、女性一〇六名の合計三四一名とのことである。職業別では、政府関係者が最も多く一四〇名（男一〇一、女三九）民間企業関係一二五名（男一

○四、女二一)、留学生・研究者二九名(男一二、女一七)、自由業十一名(男五、女六)、その他三六名(男一三、女二三)とのことである。政府・民間企業関係では圧倒的に単身赴任の方が多いのが目立っている。現在の日本人会の会長代行は徳田さんという掘削関係の企業の方で、ヒマラヤの水を飲料用として使用できる水にする装置を開発されているとのことであった。同レセプションの席で出されたホテルの水は、徳田氏のところで供しているもので絶対大丈夫、とのことのお勧めに試してみたが特にトラブルはなかった。というのもホテルの部屋のバスタブに湯を一杯にはると、その底がはつきり見えない程に茶色となり、ポットに飲料として入っていた水を使って持参したスチームアイロンを使用したところ、白かったブラウスにしっかりとシミがついてしまったくらいなのである。

ネパールにおける水の問題は深刻である。政府は第七次五ヶ年計画の基本原則に三つの目標として生産性の向上、生産的雇用機会の増加、国民の最低の基本的ニーズの達成、をあげている。その基本的ニーズの項目に食糧、保健、教育、農業の向上等に並んで飲料水の確保があげられている。ヒマラヤからの大量の水がありながらも、水資源の有効活用がまだ十分でない。日本からの水資源関係の援助は、五十年、五十三年度、五十六年度、五十七年度あわせて百六十一億五千五百万円のクリカニ水力発電所建設に有償資金協力が行なわれている。また無償資金協力において、村落水生活用供給計画のために五十七年度、五十八年度あわせて十億円の援助を行なっている。ネパール政府・水資源省の本年度開発予算は二十九億八千六百万ルピーであり、同年度国家開発予算の三四%を占めている。

## 急増する人口、役立つ日本の援助

第三日目の九月二十九日(月)、九時三十分より、国会内において、発足したての『ネパール人口と開発議員連盟』との懇談が行なわれた。

この議員連盟は、五十九年にニューヨークで開催された『人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会（議長・佐藤隆議員）』にオブザーバーとして参加されたD・S・ラナ議員を委員長とし、婦人議員一名を含む十三名で構成されている。

五十六年の北京会議で、議員フォーラムの結成を決議して以来、人口・開発議連を結成していただくようネパールにも積極的に呼びかけていたが、なかなか実現されず本年まで至っていたものである。

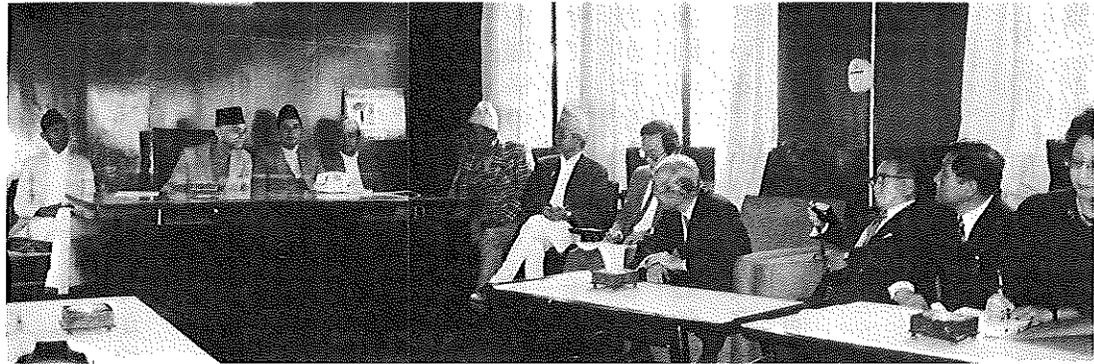
この会合には日・ネ友好議員連盟会長のB・K・ポクレル議員他の議員も参加された。懇談時間が日程上四十分という限られた時間であったため、意見交換は十分とは言えなかった。しかし、本年まで議員連盟が結成されなかった状況から



9月29日 スペディ国会議長表敬(議長応接室)

も分かるように、国会議員の人口・開発問題に対する関心度は十分に高まっているとはいえなかったのであるが、この席でネパール側より「今後我々国会議員はこの問題に積極的に取り組み、その役割を果たしていく」という姿勢が明確に示された。

引き続き十時十五分からスペディ国会議長表敬のため国会議長執務室を訪問。

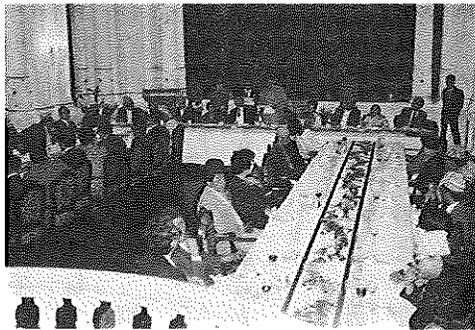


9月29日 ネパール人口・開発議連との会合(国会内会議室)

パール議員が出席されていた。スベディ議長より、ピレンドラ国王はネパールの平和地帯宣言を提唱しており、そこにネパール国民が平和を希



9月29日 国会議事堂前での一行



9月29日 スベディ国会議長主催昼食会(ヤクアンドイエティ・ホテル)

等の政府関係者及びネパール家族計画協会、UNFPAによるネパール人口問題の特質や政府の取り組み方の説明を一時半にわたって受けた。この中で国家人口委員会副議長のS・パタク教授は、ネパールの『急騰する人口増加』とそれに伴う諸問題に触れ、UNFPAや日本の人口分野における援助が非常に有効に役立っており、ネパールが根本的な人口プログラムを実践するためには、外国からの協力が不可欠であると述べられた。(その他の説明内容については後段に別途記載したものを参照いただきたい)

十二時三十分よりヤクアンドイエティ・ホテルにてスベディ国会議長主催の昼食会が開かれた。この席にはビスタ元首相他二十八名のネ



9月29日 ネパール側からの人口事情説明  
(国家人口委員会会議室)



ネパール人口と開発議員連盟との懇談内容報告等を行なった。十時四十五分より、国家人口委員会会議室で、保健省、大蔵省、国家人口委員会

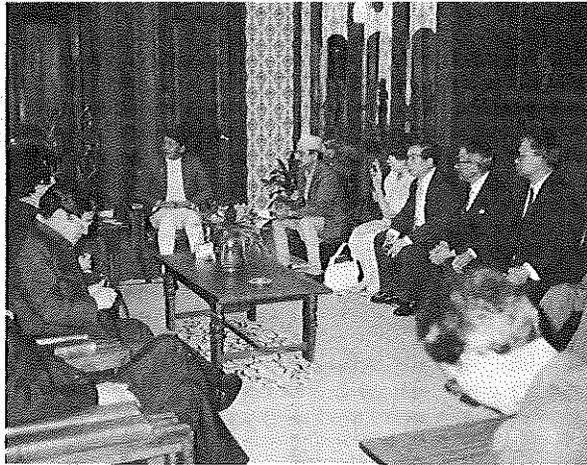
求し、その平和に責任をもとうとしていることがよく反映されているという見解を示し、日本がその提案を支持していることに感謝している旨、今回の日本議員団の訪ネが、両国の友好の絆を一層強め、相互理解を深めることに確固たる役割を果たされたということ、ネパールで結成された人口・開発議員連盟の今後の活動に期待していること等、述べられた。

これに対して福田名誉団長から、同じアジアの一員である日本とネパールの友好関係促進を強調し、また人口増加率の抑制と開発行政の強化・活性化を重要な戦略として第七次五ヶ年経済開発計画の中に優先課題として位置付けられていることを高く評価する旨を述べられるとともに、ネパールの未来は明るいが多大な努力と周到な計画が必要であるなどと述べられた。

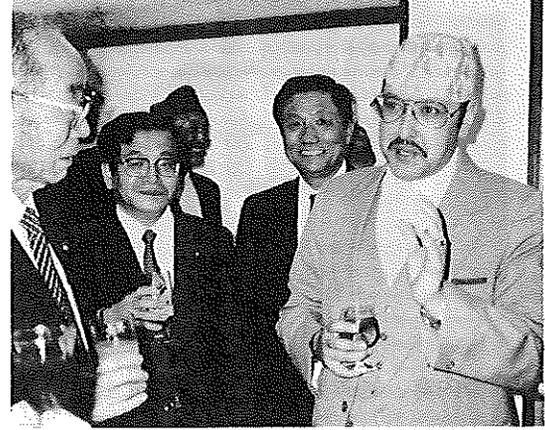
十四時三十分より、政府総合庁舎首相執務室においてシュレスタ首相表敬を行なった。この日、遅れてネパール入りされた、桜井新先生、安倍基雄先生は空港から直行され、この日程より一行に合流された。

シュレスタ首相は人口・開発問題の重要性を十分認識されていた。歓談に入ると一行のルンビニ行き計画が前日の悪天候のため中止されたことをすでに首相は御存じで、なんとしても日程を再調整し、ぜひとも訪問してほしいとおっしゃられた。首相は一見もの静かな外見であったが、「天候については自分が責任を持って善処します」と言われる等、ユーモラスな一面を見せられた。

十六時〇〇分福田名誉団長御夫妻がビレンドラ国王と王妃両陛下に



9月29日 シュレスタ首相表敬（首相執務室）



9月29日 シュレスタ首相主催夕食会に御出席のビレンドラ国王

ナラセンヒティ宮殿で謁見を賜われた。

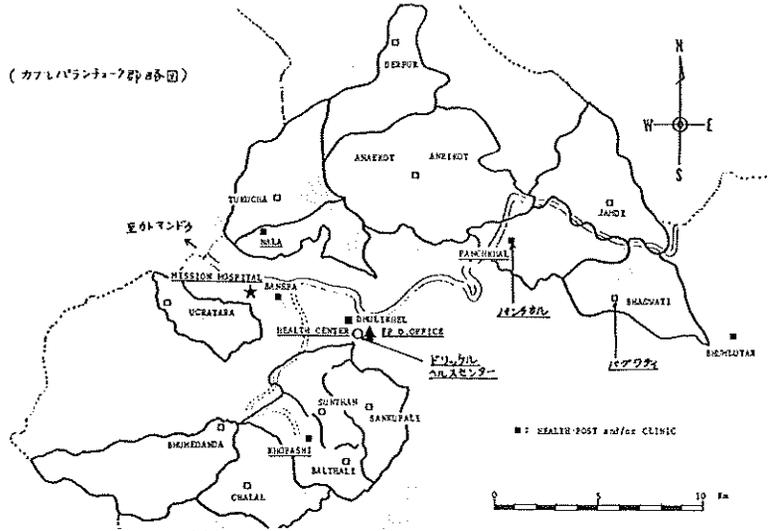
十六時四十分、一行はビスタ元首相に御茶会に招かれ御自宅を訪問した。ここでは、スベディ国会議長、ビスタ夫人、御令嬢方々も御同席されたが、扇千景先生が御令嬢方に民族衣装であるサリーを着せられ、ネパール女性に変身するなど、なごやかな一時を過ごした。

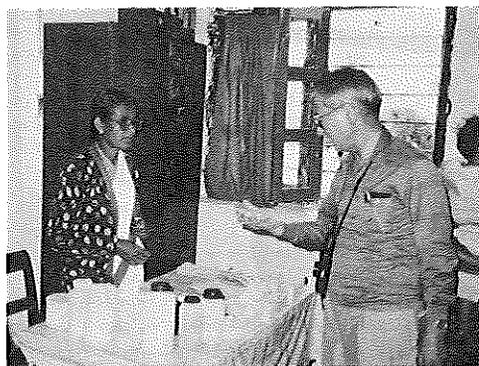
十九時〇〇分、シュレスタ首相主催の夕食会が、アンナプルナ・ホテルにて開かれた。この席に、ビレンドラ国王・王妃両殿下も御臨席された。

## カブレパランチョーク郡 で現地視察

第四日目の九月三十日(火)、一行は母子保健・家族計画プロジェクト視察に向かった。

カトマンズから東約四十五キロメートルの標高一、六二五メートルに位置するカブレパランチョーク郡にあるドウリツケルの保健センターに九時過到着。保健省の母子保健・家族計画プロジェクト副長のバツタライ博士の挨拶のあと、カブレ郡の家族計画プロ





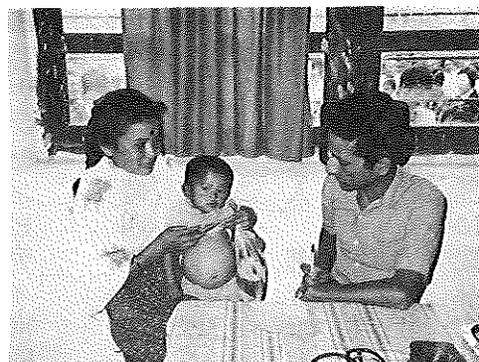
薬の内容、処方を知る高桑栄松先生



JICAプロジェクト説明を受ける一行



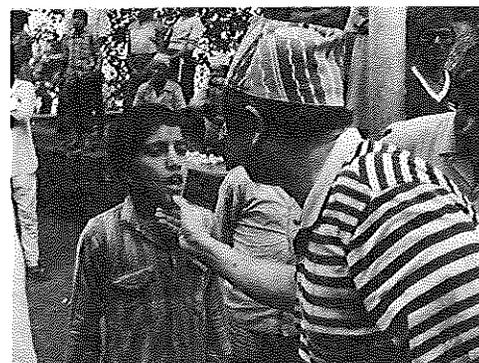
9月30日 パンチカルで出迎える福田越夫名誉団長、田中隆夫団長



栄養指導を受ける母子

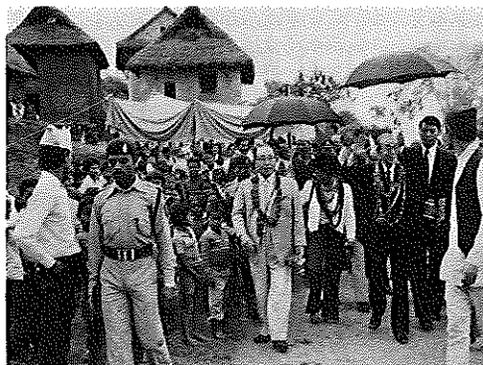


ワクチンの配布を見る金子みつ先生



9月30日 子供の歯を見る矢追秀彦先生(バクワティ村)

ジェクト活  
 動の概要お  
 よび概況の  
 説明をドゥ  
 リッケル家  
 族計画郡事  
 務所のシャ  
 ムカジ氏よ  
 り受けた。  
 またJICA  
 Aの専門家  
 ・綿引信義  
 氏より医療  
 分野におけ  
 るJICA  
 協力の現状  
 説明を受け  
 た。そのあ  
 と、子供達  
 がBCGの  
 予防接種を  
 受ける様子、  
 ポリオのワ  
 クチンや脱  
 水症状を防  
 ぐための間  
 易経口補液  
 (砂糖と食

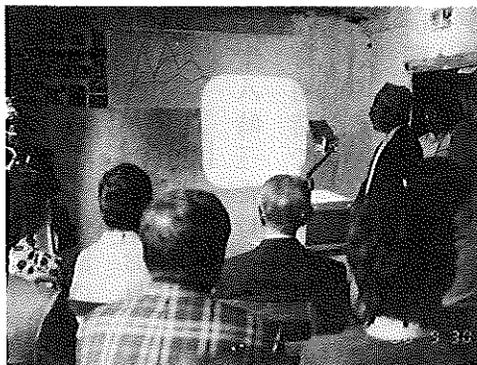


9月30日 バグワティ村の子供達に迎えられる一行



9月30日 屋外トイレの視察(バグワティ村)

塩の添加液  
ということ)  
の配布、治  
療方・栄養  
指導などの  
様子を見せ  
ていただい  
た。公衆衛  
生医である



9月30日 一行に説明をする家族計画・寄生  
虫プロジェクト運営委員会議長バンデ氏。  
(パンチカル家族計画協会事務所)

高桑栄松先生は担当の医師・看護婦  
などに熱心に質問されており、歯学  
博士の矢追秀彦先生は子供達の歯の  
様子を調べられていた。

十時過ぎ、パンチカルの家族計画・  
寄生虫プロジェクトを実施している  
家族計画協会事務所を訪問。大勢の  
子供達と、乳幼児を抱いた若い母親  
達に迎えられた。同プロジェクトは、

カブレパランチョーク郡の六ヶ村で実施されており対象人口は、約二  
万四千人とのこと。JOICFPは一九七九年以来年間六万ドルをか  
け、便所三百四十六、井戸百十を建設・改修している等の概況説明を、  
プロジェクト運営委員会のバンデ議長より受けた。ここでは、家族計  
画・医療サービス施設と同サービスを受けている婦人らの様子、屋外  
トイレ用平板、上水道用パイプ、無煙改良かまど等の公衆衛生施設を  
見学した。

このあと、バグワティ村のプライマリーヘルスケアの向上と徹底  
を目的として設置されているCBPHC (COMMUNITY BASED PRIMARY  
HEALTH CARE) ユニットを訪問。パンチャヤットのシュレスタ村長は

じめ六、八名の代表者で構成される保健委員会の方々や保健指導員の方々が出迎えてくれた。各パンチャヤットに一ヶ所設置されているという、CBPHCユニットの役割、活動の概況説明を受けてから、小雨の降りはじめた中で屋外トイレの見学等を行なった。保健指導員十八人に対し約三万人の対象者という説明もあったが、ここでは厚生省の看護課長を経験されている金子みつ先生が、保健指導員のトレーニング方法等につき御熱心な質問をされていた。

現地視察を終えてジープを西に向け、ドウリツケルにあるマウンテンリゾートホテルに午後一時過到着。家族計画協会の方々と懇談しながら屋外で昼食をとったのち、カトマンズに向けて出発。

十五時十五分、一行はその足で国連ビルの中にあるUNFPAの事務所を訪問。今回の訪ネで大へんお世話になった丹羽所長はじめスタッフの方たちとお目にかかり、福田名誉団長から御礼と激励の言葉が述べられた。

十八時三十分、ネパール山岳協会会長であるクマール・カドカ殿下の御招待でシャダラ妃殿下宮邸においてカクテル。山岳協会の方々が多数みえたが、登山愛好家の若々しい殿下のアイデアか、広い芝生の前庭に山テントをはられて、その中でのカクテルだった。おりしも雨が強く降り出し、本当に山の中にいるような雰囲気を感じさせていた。



9月30日 UNFPA事務所を訪問した一行



9月30日 左から田中団長、カドカ殿下、福田名誉団長

十九時、UNFPA丹羽代表主催レセプションはシェラトン・ホテルで催され、ネパー

ル国会議員はじめ今回の訪問関係者が一同に出席されていた。

二十時、金子大使公邸にて夕食会。午前中のカブレパラランチョーク郡視察に関する感想などの会話が交わされた。

## 釈迦生誕の地ルンビニへ

最終日、十月一日(水)、午前中に予定されていた記者会見を発発間際に空港で行なうことに変更し、ルンビニに行くこととなった。国王、首相、国会議長他、ネパール側の祈りが本当に天に通じたのか、この日は到着日と同じような快晴。

七時三十分にかトマンズ空港を離陸。かトマンズの盆地を抜けると景色は一転してタライの大平野に変る。地平線まで見渡すかぎりの水田である。眼下の水田に太陽の光、というより形がはつきりと映っておりその天地が逆になったような眼下の太陽は、どこまでいってもついでくる。

八時十分、バイワラ空港着。空港から西に十九キロの道をバスで向かい、五十分程で目的地に到着。

そこには、アショカ王が建てたといわれる上部が折れた石柱がある。この石柱の碑文が紀元前二五〇年頃のものと同定され、同地が釈迦の生誕地である確証を与えることとなったということである。以降、四大巡礼地の一つとして仏教徒の関心を集めているということであるが、お釈



10月1日

礼拝する佐藤隆先生と高桑栄松先生



10月1日

お釈迦様の生まれた菩提樹前の一行



迦様が生誕されたという大きな菩提樹の下にマヤデビ寺院と呼ばれる小さな石窟のような礼拝所がある他、十九世紀後半にジャングルとなっていた同地に遺跡が発見されたのちにネパール政府が史蹟として建てたストウパー（卒塔婆）のあとが残るだけで施設といえるものはない。

ネパール政府は、この地を国際的な巡礼地および観光地に開発しようとする計画を推進中である。一九七〇年、ネパール政府の要請により国連に「ルンビニ開発国際委員会」が組織され、一九七九年に日本の丹下健三氏が作成した基礎設計のマスタープランが完成。現在、ネパール国内組織として「ルンビニ開発基金」が設置されており、この理事長をギャネンドラ王弟殿下が務められ本格的募金活動がはじめられている。日本からは一九七〇年万博の基金から四万ドルが拠出されている他、個人・団体から六十億ルピーを越す援助が寄せられているとのことである。また、マヤデビ寺院の中に、マヤ夫人を祀る誕生仏がいくつかあるが、この一部は日本から贈られたものとのことであった。

ここで一行全員は礼拝を済ませ、再びバスでバイワラ空港へ。十時五十分、バイワラ空港を発ち、十一時三十分、カトマンズ空港に到着。一端ホテルに戻って荷物をまとめ一時間後、再びカトマンズ空港に。

十三時二十分から記者会見を第一日目に到着した時とおなじく空港内にて行なった。福田名誉団長より、本訪ネの成果と国王陛下はじめ常に暖かく迎えて下さったネパール側関係者および国民に対する謝辞が述べられた。十時四十五分、シン厚生大臣、ビスタ元首相をはじめ、お世話になった多くの方々の見送りを受け、一行はネパールに心を残しながら、タイ航空三一二便にて帰途についた。

資

料

編

	1981年	1985年	単位
8. 年平均増加率	1971-81年	2.66	%/年
	1981-85年	2.57	%/年
9. 乳幼児死亡率	総計	123.0	人口1000人対
	男子	117.0	人口1000人対
	女子	128.3	人口1000人対
10. 出産数	6.3	6.1	15-49歳の女性
11. 平均寿命	平均	49.5	歳
	男性	50.9	歳
	女性	48.1	歳
12. 扶養家族割合	81		人口100人対
13. 識字率	総計	2,833,435 (23.3%)	6歳以上
	男性	2,117,025 (34.0%)	6歳以上
	女性	716,410 (12.1%)	6歳以上
14. 就業別人口比	農業・漁業	91.4%	
	作業労働	3.1%	
	販売業	1.3%	
	研究・技術	0.9%	
	聖職	0.7%	
	サービス業	0.2%	
	官公庁	0.1%	
	その他	2.3%	

		1981年	1985年	単位
1. 人口	総計	15,022,839	16,625,439	人
	男性	7,695,336 (51.2%)	8,545,327 (51.4%)	人
	女性	7,327,503 (48.8%)	8,080,112 (48.6%)	人
2. 面積		147,181		kd
3. 人口構成	0-14歳	6,211,972 (41.3%)	6,949,884 (41.8%)	人
	15-64歳	8,321,301 (55.4%)	9,173,536 (55.2%)	人
	65歳以上	489,566 (3.3%)	502,019 (3.0%)	人
4. 人口分布	山岳地帯	1,302,896 (8.7%)	1,380,803 (8.3%)	人
	丘陵地帯	7,163,115 (47.7%)	7,618,987 (45.8%)	人
	トラライ平野	6,556,828 (43.6%)	7,625,649 (45.9%)	人
5. 人口密度		102.1	113.0	人/kd
6. 粗出生率		44.0	41.6	人口1000人対
7. 粗死亡率		18.5	16.6	人口1000人対

(一) ネパール人口統計

		1981年	1985年	単位
15. 宗教	ヒンドゥー	89.5%		
	仏教	5.3%		
	モスリム	2.6%		
	その他	2.6%		
16. 母語	ネパリー	58.4%		
	マイティリ	11.1%		
	ボジプリー	7.6%		
	タルー	3.6%		
	クマン	3.5%		
	ネワリー	3.0%		
	その他	12.8%		
17. 世帯数		2,585,154		戸
18. 平均世帯人数		5.8		人
19. 家族計画受容者割合		7.0%	8.0-9.0%	15-49歳既婚女性
20. 受容者数	総計	1,369,835	2,535,594	人
	不妊手術	135,899	338,719	人
	一時的避妊	1,253,936	2,196,875	人

注) 数字は全てネパール国家人口委員会資料からのものである。

## (二) 第七次五ヶ年計画における人口政策

(一九八五年～一九九〇年)

(ネパール政府発表の計画書要旨)

### 【基本方針】

ネパールにおいて人口政策を円滑にすすめていくためには、当面するさまざまな技術的困難や、産児制限に対する民衆の意識を考慮しつつ、人々の生活水準を引き上げることが重要である。政策目標を達成するには、人口問題・家族計画についても各分野の開発計画と結び付け、複眼的視点を持たなければならぬ。

### 【目的】

人口増加による圧力を最小化することによって、人口増加と経済開発の均衡を保つ。

### 【人口動向予測】

二〇〇〇年までの一五年間の長期計画においては、年間人口増加率を一・二%、女性一人当たりの出産数を二・五人とする。この計画が達成されると、二〇〇〇年にはネパールの総人口は二六〇〇万人となる。(一九八五年は、総人口は約一六六〇万人)このためには、第七次五ヶ年計画中に増加率を一・九九%、出産数を四人にする必要がある。しかし、実際の最近の人口動向を分析・検討すると、第七次計画期間においては、増加率二・六一%、出産数五・八人になることが予測される。第七次計画の終わる一九九〇年には、前者の予測では総人口は一八三五万人、後者では一八九一万人となる。

### 【政策】

一、家族計画サービスを拡充拡大していく。

二、経済開発と人口問題の関連を考慮し、人口問題プロジェクトの活動を統合する。

三、婦人に関連したプログラムを最重要課題とする。婦人の社会的地位、婦人の教育・就業問題は、人口増抑制に重要な影響をあたえる。

四、人口に関するプログラムに、パンチャヤット、社会組織、民間団体の参加を促していく。

五、増加している移住・移民を統制する。

#### a、家族計画

一、家族計画サービスへの要望を満たしていくとともに、人口増加率、人口密度の高い地域に特に重点を置く。

二、住民を啓蒙し、さまざまな避妊方の使用を普及させる。

三、家族計画サービスの管理体制と組織を強化する。

四、永久避妊方(手術)を継続して用いるとともに、一時的避妊方の使用者を増加させる。特に出産率の高い年代に重点を置く。

五、家族計画の考え方を普及させるための人材を養成する。

六、家族計画の受給者の追跡調査を行う。

- 七、既存の組織が家族計画サービスを行えるように整備する。
- b、開発プロジェクトに統合された人口問題活動
  - 一、家族計画サービスは、保健サービスと結合させる。
  - 二、開発プロジェクトの準備段階で人口増加の実体を取り入れる。
  - 三、開発プロジェクトに家族計画の知識普及と人口教育を取り入れる。
  - 四、開発プロジェクトの結果と効果を、人口一人当たりを基礎に計算する。
  - 五、開発プロジェクトの立案・施行にたずさわる人々に訓練を行う。
- c、女性の教育と就業
  - 一、公式、非公式教育を問わず、女子の入学者数を増加させる。
  - 二、技能訓練コースに、女子の入学者数を増加させる。
  - 三、高等教育を受ける機会を広く女子にあたえる。
  - 四、婦人の就業機会が増加するように努力する。
- d、町村パンチャヤット、社会組織、民間団体を活性化する。
  - 一、これらの組織の活動、並びに人口問題や家族計画に関するプログラムを促進・普及するのに必要なサポートを与える。
  - 二、これらの制度・組織をとうして、戸籍登録制度を促進・普及していく。
  - 三、民間団体から代表をだしている、人口問題援助中央委員会(Central Population Assistance Committee)を活性化する。
- 四、政府は、人口問題に関する訓練コースやセミナーを、民間団体と協力して行う。
- e、移民の統制
  - 一、入国時において、市民権を含めた個人情報に登録させるようにする。
  - 二、就業するには、町村パンチャヤットからの就業許可をとることを義務とする。

三、技能を開発するために、全土に訓練所を組織していく。  
四、既存の訓練プログラムは、大きなプロジェクト内で指導していく。

f、戸籍登録制度の拡大と強化

一、出生・死亡登録は、漸次すべての郡に拡大する。  
二、分析・立案のために、集計された統計が利用できるように整備する。

三、出生・死亡登録は、パンチャヤットを通してより効果的に行う。  
g、人口教育と訓練

一、人口問題に関するコースを、公式、非公式教育の場だけではなく、高等教育にも入れていく。  
二、人口教育のコースを高等レベルに入れて、教師を訓練する。  
三、人口問題に従事している人々のために、短期・中期の訓練コースを設け、必要な制度を整備する。

### (三) ネパールの人口問題に関する組織・機関

(国家人口委員会資料より)

ネパールにおいて、急激な人口増加が国家開発計画に重大な影響を及ぼすことは、一九五〇年代後半から認識されてきたが、その後、高出生率が持続しているにもかかわらず死亡率が低下傾向を示し、人口増加率はますます高くなってきている。一九五一年～六一年の年平均増加率が一・七%であったのに対して、一九六一年～七一年は二・一%、一九七一年～八一年には二・七%にも達している。このために引き起こされた人口圧は、辺境地域にいたるまでの耕地の拡張を招き、森林破壊や土壌崩壊などの好まざる結果をもたらしてきた。

ネパール政府は、一九六五年の第三次五ヶ年計画より家族計画サービスを政策の重要課題とし、一九七五年から始まる第五次五ヶ年計画

では総合的人口政策を取り入れた。一九八五年からの第七次五ヶ年計画では、計画の終了する一九九〇年までに女性一人当たりの出生率を六・三人から四・〇人に引き下げ、二〇〇〇年には年間人口増加率を一・二％にすることを目標としている。そのために、政府レベル、民間レベルで各種の組織・制度が設立され活動している。

### 【1】政府関係機関

#### (1) 国家人口委員会 (National Commission on Population (NPC))

一九七八年首相直属の機関として設立。一九八二年には常勤の副委員長と事務局を設置し、組織強化をはかった。評議員には国会議員が含まれる。人口政策を立案し、また関係諸官庁や民間組織を調整する行政レベルでの最高決定機関である。その基本政策は、

- ① 家族計画サービスの拡充
  - ② 種々の開発計画への人口政策の導入
  - ③ 女性の社会的地位の向上
  - ④ 保健衛生プログラムへの住民参加促進
  - ⑤ 移民人口流入の統制
- などがあげられる。

具体的には、①関係諸機関・組織に人口政策と計画概要を示し、②年間の人口問題プログラムを準備し、③実施されたプログラムに対しモニターと評価作業を行って必要な指針を与え、④大蔵省と協力して資金援助機関との会議を招集する。また、毎年会計年度始めに各機関・組織から提出された計画は、当委員会で検討・調整され、その後国家計画委員会 (National Planning Commission) に送られ、全体の開発プログラムの中に組み入れられる。

#### (2) 家族計画母子保健計画

(Family Planning and Maternal Child Health Project)

保健省大臣を議長とする家族計画母子保健審議会 (FP/MCH

Board)の行政組織として一九六八年に設立された。その後いく度か改組されたが、一九七八年より審議会は保健大臣を議長に、国会開発委員会委員長、国会社会委員会委員長、保健省次官、国家計画委員会計画部代表、国家社会福祉委員会代表、保健局局长、ICHSDP(後述)議長、大蔵省外国援助部代表で構成され、また国家人口委員会、USAID、WHO、UNICEF代表も招へいされる。主な活動は、①母子保健(BCG、DPT、ポリオ・ワクチン、産前産後の健康管理など)②家族計画サービス(不妊手術、避妊用具配布など)③人材養成(不妊手術キャンペーンや地元サービスの指導)④広報・教育・交流⑤計画・調査・評価作業などである。

F P / M C H プロジェクトはネパールの七五の郡のうち五二郡を受け持ち、二五六のクリニックと二五〇〇人の町村レベルのヘルス・ワーカーを擁している。サービスはすべて無料で、実際には母子保健よりも家族計画のほうに重点が置かれている。

### (3) 総合的地域保健向上計画 (Integrated Community Health Services Development project (ICHSDP))

二つのパイロット・プロジェクトの成功により、一九八〇年に設立された。二つのプロジェクトとは、①一九七一年に開始されたカスキ郡の丘陵地帯における総合的方策の実施と、②一九七二年よりバラ郡で実施されたタライ平野における同様の試みである。審議会の議長は保健省次官で、保健局局长、F P / M C H 議長、ネパール・マラリヤ撲滅協会会長、予防接種普及プログラム議長、結核プロジェクト議長、中央保健研究所所長、大蔵省ならびにパンチャヤット地方開発省代表で構成される。主な目的は、①家族計画(啓蒙と避妊用具の配布)、②保健指導、③予防接種、④栄養指導、⑤結核、らい病対策、⑥一般的病気の初歩治療、⑦戸籍登録、⑧委託サービス、⑨訓練、⑩マラリア撲滅、⑪産前産後の健康管理、⑫計画・評価・報告となっている。ICHSDPは二三の郡に二五七のヘルス・ポストと二四九二人の村

落レベルのヘルス・ワーカーを持つ。

## 【2】民間組織

家族計画や母子保健のような地元住民の理解と参加・協力が不可欠な分野では、民間組織の役割も重要である。現在、人口・家族計画問題に関して活動している全国規模の民間組織・団体は二二あり、それらは国家社会向上調整審議会(Social Service National Coordination Council [SSNCC])で調整されている。SSNCCは六つの部門に分けられているが、人口・家族計画活動は主に保健向上調整委員会(Health Service Coordination Committee)のもとに置かれている。

### (1) ネパール家族計画協会

(Family Planning Association of Nepal (FPAN))

FPANは一九五九年に設立され、ネパールにおける家族計画の先駆的役割を果たしてきた。当協会の「家族計画」の概念は、単に人口増抑制だけでなく、よりよい生活のための母子保健や家族福祉を含めたものを意味している。IPPF(国際家族計画連盟)のメンバーであり、またFP/MCHやICHSDPのような政府機関とも密接な関係にある。教育・広報、医療サービス、総合村落開発、訓練、調査・評価作業、資源開発を主な活動としている。予算規模は急速に拡大しており、今年度は四一・九九百万ルピーで、一九八〇年の七・四倍となっている。ネパール政府を含めて一二の機関より拠出金を得ており(最大はIPPF)、我が国もJOICFPが一九七九年より援助を続けている。国内に一七の支部と二ヶ所の活動拠点、三つの特別プロジェクトを持ち、七五の郡のうち二五郡をカバーしている。現在の会長はプレクシャ妃殿下である。

### (2) ネパール赤十字社/家族計画プロジェクト

ネパール赤十字社は一九八〇年にシャンジャ郡ならびにチトワン郡の二〇のパンチャヤットで家族計画プロジェクトを開始した。啓蒙・

第7次5ヶ年計画における人口関係プログラム予算見積もり

年 度	U.S\$. 100 万			
	総予算	ネパール政府	外国援助	援助割合(%)
1985/86	17.4	4.7	12.7	(72)
1986/87	21.8	7.0	14.8	(68)
1987/88	26.0	9.7	16.3	(63)
1988/89	31.2	13.1	18.1	(58)
1989/90	37.4	15.7	21.7	(58)
総 計	133.8	50.2	83.6	(66)

※外国援助のうち最大のもはUSAID (米国際開発局)であり、近年はUNFPA (国連人口活動基金)の援助も増えてきている。その他、WHO、UNICEF、ILO、FAOのような国連機関、IPPF (国際家族計画連盟)、FPIA (国際家族計画協会)、IVS (International Voluntary Sterilization Program)、パスファインダー基金、また、日本からはJICFPFが資金援助をしている。

1985/86年家族計画母子保健プログラム実績

	FP/MHCプロジェクト	ICHSDPプロジェクト	合 計
ピル	63,338	11,107	74,445
IUD (ちつ内避妊具)	1,259		1,259
Depo-provera・避妊注射	6,968	3,383	10,351
コンドーム	177,414	20,851	198,265
不妊手術	34,174	15,108	49,282
合 計	283,153	50,449	333,602
母子保健サービス・新規	496,377		
BCG	17,789		
DPT (1回目)	16,729		
DPT (2回目以降)	20,474		

※DPTはジフテリア、百日せき、破傷風の3種混合予防接種である。

広報・教育、一時的避妊用具の配布記録、基礎健康管理などを主な活動としている。

(3) 母親クラブ (Mothers Club)

いくつかの郡では、母親クラブが家族計画や健康管理を担っている。その財源は国際家族計画協会 (FPIA) が供与しているが、FPA NやFP/MCHも関与している。

(4) 青年活動調整委員会

(Youth Activities Coordination Committee (YACC))

FPA Nは九つの登録されたYACCと協力して数年前より啓蒙・広報・教育活動にあたっている。

(5) 部門別組織 (Class Organisation)

ネパールには、成人組織、婦人組織、青年組織、農民組織、在郷軍人組織、労働者組織の六つの部門別組織があり、第七次五ヶ年計画においても、これらの組織の積極的参加と活用を押し進めようとしている。現在、在郷軍人組織で一二の郡において家族計画プロジェクトを実施しており、また婦人組織 (NWO) もFPIAの協力を得て広報・

啓蒙活動を行っている。

(6) ネパールCRS会社

ネパール唯一の家族計画に関する非営利民間会社。一九七八年に、FP/MCHプロジェクトのもとで、USAIDの資金協力により設立された。一般の小売店で各種の避妊用具を有料で販売することによって、政府の家族計画プログラムに寄与することを目的としている。

#### (四) JICA協力プロジェクトの概要

##### 【プロジェクト名】

ネパール地域母子保健対策・家族計画プロジェクト

(Family Planning and Maternal and Child Health Project)

##### 【1】協力期間

一九八五年一〇月七日～一九九〇年一〇月六日（五年間）

##### 【2】所在地

保健省（カトマンドゥ）

モデル地区（カブレ郡、ダヌーシヤ郡）

##### 【3】ネパール側関係機関

保健省、家族計画母子保健計画

(Family Planning and Maternal Child Health Project (FP/MCH))

##### 【4】日本側協力機関

文部省、厚生省、JOICFP

##### 【5】プロジェクトの内容

ネパール保健省は、家族計画母子保健計画（FP/MCHプロジェクト）及び総合的地域保健向上計画（Integrated Community Health Service Development Project: ICHSDP）の二つの計画により政府の家族計画プログラムを進めている。本協会は前者に対して技術協力を行うもので、FP/MCHプロジェクト本部及び二つのモデル地区で活動をし

ている。具体的には次の二つを活動目的としている。

①モデル地区を設定し、母子保健事業の拡充を通して家族計画の強化を図る。

②母子保健・家族計画分野における医療従事者をはじめとする関係者の訓練を実施する。

#### 【6】わが国の技術協力の内容

(イ) 専門家派遣：現在三名の長期専門家を派遣中

(ロ) 研修員受け入れ

毎年度数名日本での研修を実施

(イ) 機材供与

教育普及用視聴覚機器・教材、車両、保健・医療機器などを供与

#### 【7】プロジェクトの現状

五ヶ年の協力期間を準備、基盤整備、強化、拡充の四段階に分け、段階をふんで協力効果を高めるように計画している。当面一九八六年一〇月までの準備期間で現状分析、具体的到達目標・指標の設定、具体的協力戦略の作成を行うことにしている。昨年一二月にはモデル地区において第一次基礎調査を実施し、今後さらに二度目の基礎調査を行う予定である。

#### 【8】モデル地区の状況

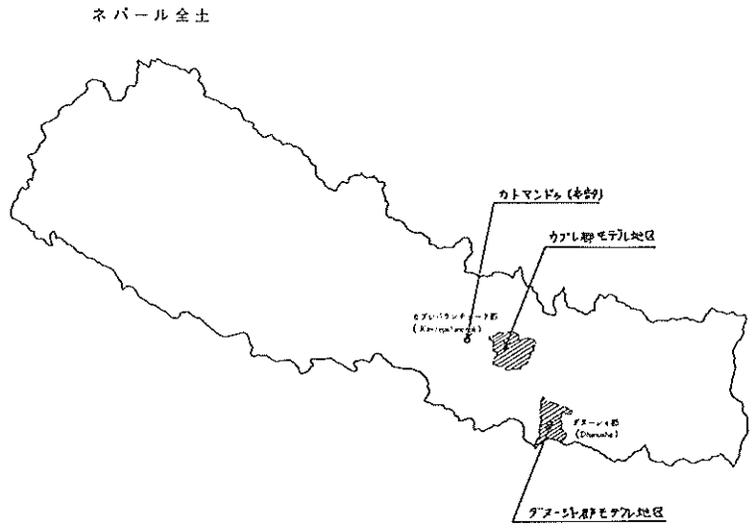
(イ) カブレ郡

カブレ郡は中央開発区域 (Central Region) バグワティ県に属し、標高一、〇〇七mから三、〇一八mの丘陵地帯に位置している。人口は二〇・七万人(一九八一年国勢調査)。現地FP/MCHの活動は、FPO (Family Planning Officer) を所長とするFP/MCHの郡事務所が管理し、ヘルスセンターと五ヶ所に配置されているクリニック(診療所)を中心に展開されている。具体的には、プロジェクト所属のヘルス・

エイド、フィールド・ワーカーたちにより次のような活動が行われている。

- ① 栄養・保健教育、
- ② 予防接種プログラム、
- ③ 脱水症状の治療法指導、
- ④ 家族計画の啓蒙、
- ⑤ 妊産婦の検診と保健教育

また、各村にはヘルス・ワーカー（PBHW: Panchayat Based Health Worker）が一名配置されており（全体で六八名）、村落レベルの家族計画の普及と母子保健の向上を図っている。



(ロ) ダヌーシャ郡

ダヌーシャ郡は中央開発区域ジャナカプール県に属している。標高六〇〇〜一〇〇〇m、タライ平野に位置し、南はインド・ビハール州と国境を接している。人口は四三・三万人（一九八一年国勢調査）。ネパール丘陵部やインドからの流入者が多く、人口増加率は四・七%と極めて高い。FP/MCHの活動はカブレ郡と同様に郡事務所を通じて実施され、PBHWは一八四名を擁している。

(五) 総合家族計画・寄生虫対策プロジェクト

(Integrated Family Planning and Parasite Control Project)

(ネパール家族計画協会資料より)

【一】プロジェクトの実施機関及び援助機関

ネパール側実施機関：ネパール家族計画協会（FPAN）当プロジ

エクトの最高政策決定機関である運営委員会(Steering Committee)の議長はFPANの副議長が兼ねている。

援助機関：日本の(財)家族計画協力財団(Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning (JOICFP))を中心に、IPPF、AVSC、UNICEFなどが協力している。

## 【2】プロジェクトの目的・内容

JOICFPは家族計画を母子保健を中心とする健康教育活動の中に統合させる方法を提唱し、世界一八ヶ国で協力プロジェクトを実施してきた。具体的には寄生虫駆除運動を口火として保健衛生や育児に対する住民の意識を高め、家族計画を受け入れる環境を作りあげていくのである。FPANはこのJOICFPの基本理念を「人道主義的家族計画活動の一形態」と高く評価し、一九七九年よりバクタプール(都市部)及びパンチカール(農村部)において寄生虫駆除運動を中核した総合的保健衛生パイロット・プロジェクトを実施してきた。

## 【3】パンチカール地域の活動内容

(1) プロジェクトの対象地域は六つの村落パンチャヤット(Panchkhal, Bhagbati, Baluwa, Bhamarkot, Planchok, Anaekot)で、対象人口は、約二四、〇〇〇人である。

## (2) 活動内容

現在一七人のフィールド・ワーカーが従事しており(開始当時は六人)、彼らを中心に次のような活動が行われている。

①教育・啓蒙などの情報提供・キャンペーン活動、②プロジェクト関係者・参加住民へのトレーニング、セミナーの実施、③不妊手術、避妊方法の指導、避妊具の提供、④寄生虫対策、⑤地場資源(薬草)による駆虫薬の研究・開発。

## (3) 具体的活動と成果

## (4) 寄生虫対策

モービル・ラボラトリーによって広範な検便を実施し、プロジェクト開始後一年目には六一%の実施率まで高まった。虫卵発見率は八九%にも達し、駆虫薬提供による治療は子供を中心とした健康改善に大きく貢献した。寄生虫対策による目に見えた効果は、住民たちに衛生改善への自覚を促し、住民の労力提供による種々の公衆衛生事業が行われた。

(例えば、これまで三四六の屋外便所が設置され、九二の飲料水用浅井戸が改善された)

(四) 家族計画の普及

週二回のクリニックを実施して、家族計画の普及を図ってきた。寄生虫対策の効果によって醸成された住民の信頼感により、受入数は、一九七九年の二%から八五年の二〇%へと大幅に増加した。

(五) CBPHCユニットの設置

基本的保健衛生への関心は、さらに幼児死亡率の低下に重点を置いた健康運動へと広がり、全対象村落に住民参加によるCBPHCユニット (Community Based Primary Health Care Unit) が設置された。(一九八三年十二月～一九八五年十二月) CBPHCユニットは六～八名の村の代表からなる保健委員会によって運営され、簡単な治療行為と予防保健を行う二人の村落保健指導員 (Village Health Worker [VHW]) が配置されている。建物、土地、薬品代は住民側から、VHWの賃金や訓練費はプロジェクト側から提供するという経費分担方式がとられているのが特徴である。また、プロジェクトは薬を一括購入して原価で提供することによって、医薬品の安価で確実な供給を確保してきた。人材養成では、村落保健指導員の定期的なトレーニングを実施するだけでなく、各パンチャヤットから九人の女性ボランティアを選定するなど、婦人の積極的参加にも努力をはらってきた。CBPHCユニットの活動により住民の保健衛生への意識は着実に高まってきており、八六年上半期で三〇二六人がユニットの治療を受けるとともに、合計九、

五九一ルピーの薬品を購入している。また、予防接種の実施実績も大きいのでびている。(四、一七三本)

(二) 居住区での基本的保健衛生

C B P H C ユニットは成果をあげているが、各パンチャヤットにいくつかのために居住区で十分活用することは難しい。そのため、一九八六年よりバグワティ村(今回の視察対象)をモデル地区に指定して各居住区に無給の保健指導員(Community Health Leader)を置き、末端レベルにおける保健衛生の浸透を試みている。現在すべての居住区に居住区保健委員会が設立され、そのうち二つでは住民の資金によって独自のクリニックが設置された。保健指導員は薬の提供だけでなく、水道整備、家族計画など種々の活動を行っている。

(ホ) 住民参加

プロジェクトへの住民参加と協力は成功の鍵であるが、次の二つの地元の委員会が大きな貢献をはたしている。

- ① 連合委員会 (Cooperation Committee) : 各パンチャヤットから二人づつの委員によって構成される。毎月パンチャカールの F P A N の事務所で会合をもち、プロジェクトの意志決定に重要な役割をはたすようになってきた。

- ② 保健委員会 (Health Committee) : 各パンチャヤットに六〜八人の委員で設置されている。C B P H C ユニットの運営に重要な役割をはたしている。

【4】プロジェクトの問題点と今後の課題

- (1) 村落保健指導員の給与は全額をプロジェクトが負担しているが、予算に限度があり、プロジェクトの拡大の大きな障害となっている。
- (2) 村落の能力を越えた問題への技術的支援をいかにして確保しているか。

- (3) 草の根から起きてきた保健衛生活動と政府の保健医療システムをどのように関連づけていくか。

- (4) 住民は予防保健活動よりも治療のほうに注目しがちである。
- (5) 現在のプロジェクトを継続させるためには、外国の援助が必要である。

#### 【5】各援助機関の協力内容

- (1) JOICFP：一九七九年から八七年を協力期間としており（当初は六年間であったが、その後二年間延長した）、この期間に必要な資機材の供与。毎年六万US\$の援助を実施中。

(2) IPPF：避妊薬、避妊用具の供与

(3) AVSC：不妊手術に対する資金及び技術援助

- (4) UNICEF：トイレ、上水道の整備など公衆衛生プログラムで協力。

## 新聞 報道

今回の国際人口問題議員懇談会の訪ネについて、多くの報道がなされた。

左記の訳文は、その内、九月三〇日、十月三日付ライジング・ネパール紙に掲載された日・ネ協力関係についての社説。

一九八六年九月三〇日付 ライジングネパール紙

### ネ・日経済協力計画

九月二九日カトマンズ

一九六八年来長年にわたるネ・日間の公式、技術、経済協力はネパールおよびネパール国民の社会経済の様々な分野に及んできた。日本の対ネ援助は我が国の発展の要の分野に直接行なわれており、日本は屈指のネパール経済発展援助国の一つになっている。又、様々な計画を通じてネパールの人材開発に尽くしているが、これは意義深いものである。かねてからネパールは教育、保健、農業、電力、輸送等多岐に

THE RISING NEPA7  
Sept 30, 1986

## Nepal-Japan Economic Cooperation Programme

By A Staff Reporter

Kathmandu, Sept. 29.

Beginning in 1968, the official, technical and economic cooperation between Nepal and Japan has over the years encompassed various fields of socio-economic advancement of Nepal and the Nepalese people.

Japanese assistance to Nepal has been direct to the

areas that are most beneficial to our national development.

Japan is one of the major donors for Nepal's economic development.

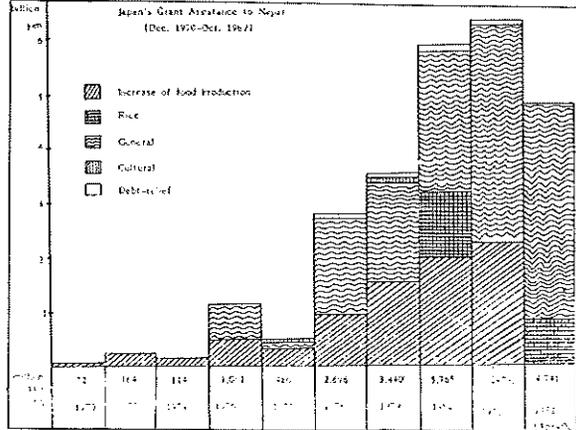
Japan's contribution in the development of Nepal's human resources through different schemes has been significant.

Nepal has been the beneficiary of Japanese sup-

port in different forms in sectors as wide ranging as education, health, agriculture, power, transport etc.

Japanese assistance to Nepal entered a new phase when financial assistance, grant and loan, and volunteer services were added to the overall scheme of assistance.

(Contd. on page 5 col.4)



わたる分野で日本から様々な形の援助を受けている。日本の対ネ援助は経済援助、補助金、貸付け、ボランティア活動が援助計画全体に加わるようになって新段階に入った。

現在国会議員親善使節団の団長として同地を訪れている福田元総理が在任中の一九七六年から七八年にかけてネパールは四二億三七〇〇万円相当の援助をはじめ、貸付けや技術援助を受けている。

一九七八年には国際協力事業団（JICA）カトマンズ事務所が開設された。

日ネ経済協力計画は日本が海外技術協力事業団を通じて技術面でのみ協力していた一九六九年迄、財政援助、補助金、貸付け、ボランティア活動も行なうようになった一九七〇年以降、一九七八年以降の三段階に分けることができる。一九七八年には国王・王妃両陛下が訪日し、以来日本の対ネ財政援助は大幅に増加した。一九八二年一〇月現在の日本の資料によれば日本の対ネ経済・技術協力は総計四二四億円（二二億ルピー）になっている。日本は農業、発電、配電、保健、輸送、通信、テレコミュニケーション、人材の養成の分野で援助を行なっているが、この分野は我が国の政府も優先している分野である。

一九八六年一〇月三日付 ライジングネパール紙

## ネ・日協力

ネパールと日本の関係はずっと昔の文化交流にさかのぼり、そこから近代の通商・経済協力につながっていった。今日では日本はネパールの経済開発のために手を差し伸べてくれている主な国の一つになっている。ネパールの平和地帯宣言の提唱や日本の『平和憲法』は両国が育んでいる高潔な気持の表われで、平和を愛する両国には共通点がある。ネパール国民は日本を最先端のテクノロジ―と工業の発展の規範と仰ぎ、日本はネパールは素晴らしい自然の宝庫で、日本から何千という冒険家や放浪者が訪れる国と考えている。又、ネパールは豊富な文化遺産に恵まれ、日本の学者を魅了し、釈迦の生誕地ルンビニには信者の尊敬が集中している。ネ・日両国はかねてから深い友好の絆で結ばれていたが、この絆がネパール国民の生活水準を向上させるための協力に発展した。

日本からネパールの経済発展に寄せられる援助は増大しており、友好関係が進んでいることを如実に物語っている。日本はネパールの経済発展の主な援助国の一つであり、両国間の各レベルで訪ネ、訪日をしあえばさらに友好と協力の絆が強くなる。この点からつい先日、国会議員親善使節団の団長として訪れた福田元総理の訪問は、この共通の希望の一助となっている。日本は教育、保健、農業、発電、輸送、その他多岐にわたってネパールの開発を援助している。福田元総理が在任中の一九七六年から七八年にかけてはネ・日の開発協力が大躍進を遂げた。一九七八年にはJICAカトマンズ事務所が設立されて日本ボランティアが活動を開始し、それまでは技術・財政援助に限られていたネ・日協力が新時代を開いた。

福田元総理は五日間にわたる訪問の最後にあたり、訪問の成果に満足していると語った。又、会見では両国の経済協力以外にも国際的な

## THE RISING NEPAL

OCTOBER 3, 1982 FRIDAY

### Nepal-Japan Cooperation

RELATIONS between Nepal and Japan go back to ancient times. Cultural exchanges led to trade and economic cooperation of modern times. Japan is today one of the major donors for Nepal's economic development. The two peace loving countries have common grounds to share. Nepal's proposal to have itself declared a Zone of Peace and Japan's "peace constitution" are clear indications of the noble sentiments the two countries nurture. The Nepalese people look upon Japan as a model of technological superlatives and industrial development while the Japanese marvel at Nepal as an epitome of natural beauty and has attracted thousands of adventurers and wanderers from Japan. The rich cultural heritage of Nepal keeps Japanese scholars enthralled and Lumbini, the birthplace of the Buddha, draws special reverence from the devout. The deep ties of friendship between Nepal and Japan have developed into cooperation to enhance the quality of life of the Nepalese people.

The expanding level of assistance from Japan in Nepal's economic development highlights the growing friendly relations. Japan is one of the major contributors to the economic development of Nepal. Exchange of visits at various levels between the two countries further strengthen the bond of friendship and cooperation. In this context the just concluded visit by Mr. Takeo Fukuda, former Prime

Minister of Japan, leading the Japanese Parliamentary Goodwill Mission contributes to this common aspiration. Japan supports wide ranging sectors in the development of Nepal like education, health, agriculture, power, transport and others. During the period 1976 to 1978 when Mr. Takeo Fukuda was Prime Minister of Japan, there was a surge in development cooperation between Nepal and Japan. The Kathmandu office of Japan International Cooperation Agency (JICA), was established in 1978 and Japanese volunteers started services in Nepal. This was a new phase in cooperation between Nepal and Japan which was previously limited to technical cooperation and financial assistance.

Mr. Takeo Fukuda leaving at the end of his five-day visit said that he was satisfied with the outcome of the visit. Matters of international significance were also discussed by Mr. Takeo Fukuda in his meetings besides bilateral economic cooperation. He said that at the global level Nepal and Japan should join hands to promote peace. The aspirations of the Nepalese people for peace and economic development have been expounded at various international forums and Nepal has been playing a key role in advancing the cause of the developing countries for a more equitable world economic order. The assistance being

During the period between 1976 and 1978 when Mr. Takeo Fukuda, who is currently in the capital at the head of a Japanese parliamentary goodwill mission was the prime minister of Japan, Nepal received 4237 million yen worth of grant assistance. Besides this, other loan and technical assistance were also provided.

Japan International Cooperation Agency (JICA) Kathmandu office was opened in 1978.

The Nepal-Japan economic cooperation programme can be divided into three parts -- until 1969 when Japan provided only technical cooperation through Overseas Technical Cooperation Agency, from 1970 when it gave financial assistance, grant and loan and volunteer services and after 1978.

Since the State Visit of Their Majesties the King and Queen to Japan in 1978, Japan's financial assistance to Nepal has increased substantially.

According to Japanese sources as of October 1982, Japan's economic and technical cooperation to Nepal amounted to 42.4 billion yen equivalent to about 2200 million rupees.

Japanese assistance has been in the field of agriculture, power generation and distribution, health, transportation, radio and telecommunications and development of human resources, all areas to which His Majesty's Government is accorded a priority.

重要問題についても話し合い、地球レベルでネ・日が手を繋ぎ、平和を推進すべきであると語った。ネパール国民が心から平和と経済発展を願っているということについては、各種国際フォーラムで詳しく述べられていると同時に、ネパールは一層公正な世界経済秩序を求める開発途上国の主張を伝える中心的役割を果たしている。

9月26日  
 10月2日

JICA、UNFPA、IPPF、JOICFP等の実施している人口・家族計画プロジェクト他、人口事情の視察の為、田中龍夫理事長、佐藤隆副理事長、木村道子、桜井久美子職員と国際人口問題議員懇談会メンバーをネパール国に派遣。

10月14日

ムニール・インドネシア大学経済学部人口研究所部長来日、研究協力について協議。

10月15日

W・ドレイパーUNDP事務総長と田中龍夫理事長、佐藤隆副理事長が懇談。

10月16日

19日

AFPD運営委員会出席の為、佐藤隆副理事長（AFPDP議長）、木村道子職員がインドネシアに出張。

10月17日

昭和六十一年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」現地調査報告会。

― 於農林水産省会議室 ―

10月22日

国際人口問題議員懇談会総会開催、ネパール人口事情についての報告等が行われた。

10月22日

R・サラスUNFPA事務局長、安藤博文財務総務部長が来所。

11月12日

ブンテイウムBCDP委員長が来所。

11月13日

安藤博文UNFPA財務総務部長が来所。

11月17日

中国人口専門家受入（JICA委託）実施。

12月3日

南忠吉（中国人口情報センター人口情報研究室副主任）、馬利中（上海人口情報センター）  
 於、厚生省人口問題研究所、群馬県他。

11月18日	B・アルビハレI P P F 事務局次長が来所。
11月19日	パンデ・ネパール家族計画協会副会長と佐藤隆副理事長が懇談。
11月20日	B・デレオンA P C U 事務局長が来所。
11月25日	J・シヨイヤー米国下院議員（G C P P D 理事）が来所。
11月28日	ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査に係る業務実施契約をJ I C A と締結。
12月1日	第三回人口と開発に関するアジア国会議員会議の開催準備の為、木村道子職員がタイに出張。
12月2日	ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査の為、調査団をネパールに派遣（相良徹団長他二名の計三名）。
12月18日	中国吉林省人口専門家受入を実施。
12月20日	王 吉林省計画生育委員会顧問（団長）、陳勝利 同会副処長、張東輝同会計画処長、龍吉延辺大学 副教授の計四名。黒田俊夫理事と日中共同調査に ついての協議等。

## 財団法人アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p>一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣(インド、タイ、インドネシア、フィリピン)</p> <p>国会議員(日本)</p> <p>岸 信介(団長)、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、 阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>Wドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立(会長・岸 信介) 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典 (於…国連本部)</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十二)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程etc</p>

一九七九・八  
(八・二十六)  
九・二)

「IPOP国際会議」 (於…スリランカ)  
参加国…六十四カ国

他、国連各機関、IPPF等  
総勢 五五〇名  
日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、  
柏原ヤス

☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を越  
えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ  
ロンボで開催。

一、コロンボ宣言”採択  
この宣言により、一九八一年、アフリカ、  
ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議  
が開かれた。

一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに  
於て

十月 中国の北京に於て

十二月 仏、ストラスブール  
に於て

一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ  
ヤネイロに於て

(予定)

一九八〇・九  
(九・十一、十二)

「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者  
会議」 (於…クアラルンプール)

参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ  
ピン、インドネシア(五カ国)

日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方

○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議  
開催を提案。合意を取付けた。

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」  日・中打合せ  （於…北京）  佐藤 隆、井上晋方  ○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」  第一回運営委員会  （於…東京）  参加国…日本、中国、インド、スリランカ、  マレーシア  ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と  アドバイザー契約締結  ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、  地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ  を任務とする。</p>
<p>一九八一・六  （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」  第二回運営委員会  （於…北京）  参加国…日本、中国、インド、スリランカ  他 UNFPA  日本側…佐藤 隆、住 栄作、  土井たか子 他五名</p>

一九八一・十  
(十・二十七)三十

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- |     |    |    |     |         |
|-----|----|----|-----|---------|
| 1、  | 团长 | 福田 | 赳夫  | (衆・自)   |
| 2、  |    | 佐藤 | 隆   | ( )     |
| 3、  |    | 住  | 栄作  | ( )     |
| 4、  |    | 関谷 | 勝嗣  | ( )     |
| 5、  |    | 桜井 | 新   | ( )     |
| 6、  |    | 栗山 | 明   | ( )     |
| 7、  |    | 石本 | 茂   | (参・自)   |
| 8、  |    | 田代 | 由紀男 | ( )     |
| 9、  |    | 井上 | 晋方  | (衆・社)   |
| 10、 |    | 土井 | たか子 | ( )     |
| 11、 |    | 福岡 | 義登  | ( )     |
| 12、 |    | 川本 | 敏美  | ( )     |
| 13、 |    | 片山 | 甚市  | (参・社)   |
| 14、 |    | 有島 | 重武  | (衆・公)   |
| 15、 |    | 柏原 | ヤス  | (参・公)   |
| 16、 |    | 矢追 | 秀彦  | ( )     |
| 17、 |    | 和田 | 耕作  | (衆・民社)  |
| 18、 |    | 柄谷 | 道一  | (参・民社)  |
| 19、 |    | 山口 | 敏夫  | (衆・新自)  |
| 20、 |    | 阿部 | 昭吾  | (衆・社民連) |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	一九八一・十・三十
<p>(2) 議長…廖承志（中国全人代副委員長） 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華（中国副総理） 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（十月二十七日） ○ 福田元首相の特別講演 ○ 福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目（十月二十八日） ○ 黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目（十月二十九日） ○ 住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日（十月三十日） ○ 北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」（北京会議最終日同地にて）</p>

一九八二・二・十

財団法人アジア人口・開発協会 創立

☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。

理事長・田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）

副理事長・佐藤 隆（自民党副幹事長）

理事 事・住 栄作（自民党総務局長）

〃 〃 花村仁八郎（経団連副会長）

〃 〃 前田福三郎（日本電波塔社長）

監 事・齋田慶四郎（財家族計画国際協力財団 事務局長）

一九八二・三  
(三・八、九)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」  
(於：ニューデリー)

参加国・六ヶ国・中国、日本、マレーシア、スリラ

ンカ、インド、オーストラリア

他機関・UNFPA、IPPF、AYCP

日本側・佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家

○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に  
基づき「Asian Forum of Parliamen-

tarians on Population and

Development (A. F. P. P. D.)「人口と

開発に関するアジア議員フォーラム」

を正式に発足。

○AFPDP発足に伴い、この委員会は  
そのままAFPDP第一回運営委員会  
となった。

一九八二・八  
(八・二一～三)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」  
(於…マニラ)

参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UN

FPA等

議長…佐藤 隆

○準備委員会及び大会参加国等について

(準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)

一九八二・十二  
(十二・二一～五)

「人口と開発に関するブラジル会議」

(於…ブラジル)

参加国…西半球諸国二十ヶ国

議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・

子供の保護・移民の各問題について。

宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委

員会」を形成し、議題としてとりあげた

諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

一九八三・三  
(三・七〇九)

「元大統領・首相会議設立委員会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ  
共 催…国連開発計画(UNDP)  
発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・バストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五  
(五・十九〇二十)

元大統領・首相会議執行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催  
予定

<p>一九八三・七・七</p> <p>財団法人アジア人口・開発協会理事会      厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して      初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。</p> <p>〈人口・開発・食糧分野〉</p> <p>理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）      “ …川野 重任（東大名誉教授）      “ …小林 和正（日大人口研究所教授）</p> <p>〈科学技術・エネルギー・資源分野〉</p> <p>理事…本多 健一（東大工学部教授）      “ …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）      “ …武田修三郎（東海大工学部教授）</p> <p>〈行政OB・官界〉</p> <p>理事…内村 良英（元農林事務次官）      “ …翁 久次郎（元厚生事務次官）      “ …須之部量三（前外務事務次官）</p> <p>〈経済界〉</p> <p>理事…房野 夏明（経団連総務部長）</p>	<p>一九八三・十      （十・十一・十二）</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」      （於…バンコク）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、フィリピン、      UNDP、UNFPA、IPPF      議長…佐藤 隆</p> <p>○大会参加国等について</p>	



<p>一九八四・二 (十七)二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( )</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
	<p>○ポルトガル…マリア・ド・ルールド・ピントシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビア…ミチャ・リビチツチ</p> <p>○西 ド イ ツ…ヘルムート・シュミット</p> <p>○セ ネ ガ ル…レオポルド・セタール・サンゴール</p> <p>○スウェーデン…オラ・ウルステン</p>

<p>一九八四・二・二十</p>	
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジールインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新次元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)

安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)

〈GCPD議長〉

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

〈AFPPD議長〉

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二  
(二・五・七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上晋方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…アンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣  
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ  
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア  
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選  
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」（於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

<p>一九八六・三 (三・三・五)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…東京・経団連国際会議場)</p> <p>主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)</p> <p>出席者…○日本…福田超夫、田中龍夫、佐藤隆、住 栄作、鹿野道彦、桜井新(衆・自民) 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 (参・自民)</p> <p>水田稔、土井たか子(衆・社会)</p> <p>矢追秀彦(衆・公明)</p> <p>高桑栄松、塩出啓典(参・公明)</p> <p>柄谷道一(参・民社)</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャ イン</p>
<p>一九八五・五 (十三・十四日)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 (於…ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p> <p>○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田超夫元首相が就任することになった。</p>

- インドネシア・マルチノ移住大臣
- 韓国・ジャンスック・キム
- スリランカ・P・M・Bシリル県大臣
- タイ・ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政  
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッション I 住 栄作議員を議  
長に選出

セッション I-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所  
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ―3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、扇 千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したもの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアリア氏が就任。</p>

	<p>一九八六・六  (十・十七、十八)</p>
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」  (於…ジャカルタ)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関</p> <p>議長…佐藤 隆(日本)</p> <p>○第二回AFPFD総会を一九八七年十月二十  一、二十三日、北京にて開催することを正式に  決定。</p>

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中 日合作調査研究报告书  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —  
— 统计编 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究报  
告书（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ編——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok ——Data——  
（英語版）
7. スライド  
日本の都市化と人口（日本語版）  
Urbanization and Population in Japan（英語版）  
日本的城市化与人口（中国語版）  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
（インドネシア語版）

昭和61年12月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.19

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)